

## 東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望

東日本大震災から1年8か月が経過し、宮城県をはじめ、県内被災自治体においては、復旧・復興に向け懸命の努力がなされているものの、特に、甚大な被害があった県東部沿岸自治体においては被災者の生活再建や住宅の集団移転をはじめ、未だ残る膨大な災害廃棄物の処理、ライフライン・公共施設の復旧、地域産業の再生など、解決すべき課題が数多く山積しております。

また、民間レベルの復旧工事を含め、膨大な復旧・復興事業の実施にあたり、官民ともに、土木・建築関連技師などの人員不足や、資材高騰による入札不調の多発など、新たな課題も顕在化してきております。

こうした状況の中、国難というべき大震災から、一刻も早い被災地域住民の生活の安定を図り、本格的な復旧・復興を果たすためには、「宮城県震災復興計画」をはじめ、被災自治体における「震災復興基本計画」に基づく具体的各種施策や事業が遅れることのないよう、計画期間において着実に実行される必要があり、その実現のためには被災自治体のなお一層の努力と、国・県など関係機関の財政支援や各種支援が重要不可欠であります。

つきましては、宮城県議会におかれまして、これまで以上に指導力を発揮され引き続き県東部沿岸大規模被災自治体の実情に応じた柔軟な施策や事業展開が可能となる予算確保や各種支援制度の整備・改善などにつきまして、特段のお力添えを賜りますよう要望いたします。

平成24年11月20日

宮城県議会議長 中村 功 殿

宮城県東部沿岸大規模被災市町議会連携会議

気仙沼市議会議長 臼井 真人

南三陸町議会議長 後藤 清喜

女川町議会議長 木村 公雄

石巻市議会議長 阿部 和芳

東松島市議会議長 五野井 敏夫